地域共生社会の在り方検討会議（第４回）	
令和６年９月３０日	資料６

全国の生協の地域社会づくりへの取り組み

日本生活協同組合連合会

CO·OP 生協とは

●生協とは
「消費生活協同組合法（略称　生協法）」に基づいて設立される協同組合のひとつで、利用者である組合員**自身が出資**し、意思決定や運営に参画しています。

●事業種類は
宅配や店舗での商品供給、共済、医療・福祉など暮らしを支える事業を行っています。

●組合員組織として
組合員同士の**助け合い**活動やくらしに関わる学習活動など、各地域で幅広い活動に取り組んでいます。

みんなで出資する（加入）

生協の共同所有者に。
みんなが組合員になり、資金を持ち寄って利用・運営していることから、組合員みなさんに出資をお願いしています。

みんなで運営する

生協に加入することでさまざまなイベントや商品開発などに参加することができます。

みんなで利用する

店舗での商品購入や宅配、共済への加入や福祉・介護など生協が提供している様々なサービスをご利用いただけます。

全国の会員生協の事業概況（2023年度）

組合員数	3,063万人（前年比100.7%）
総事業高	3兆7,379億円（前年比100.8%）

直近5年の組合員数推移

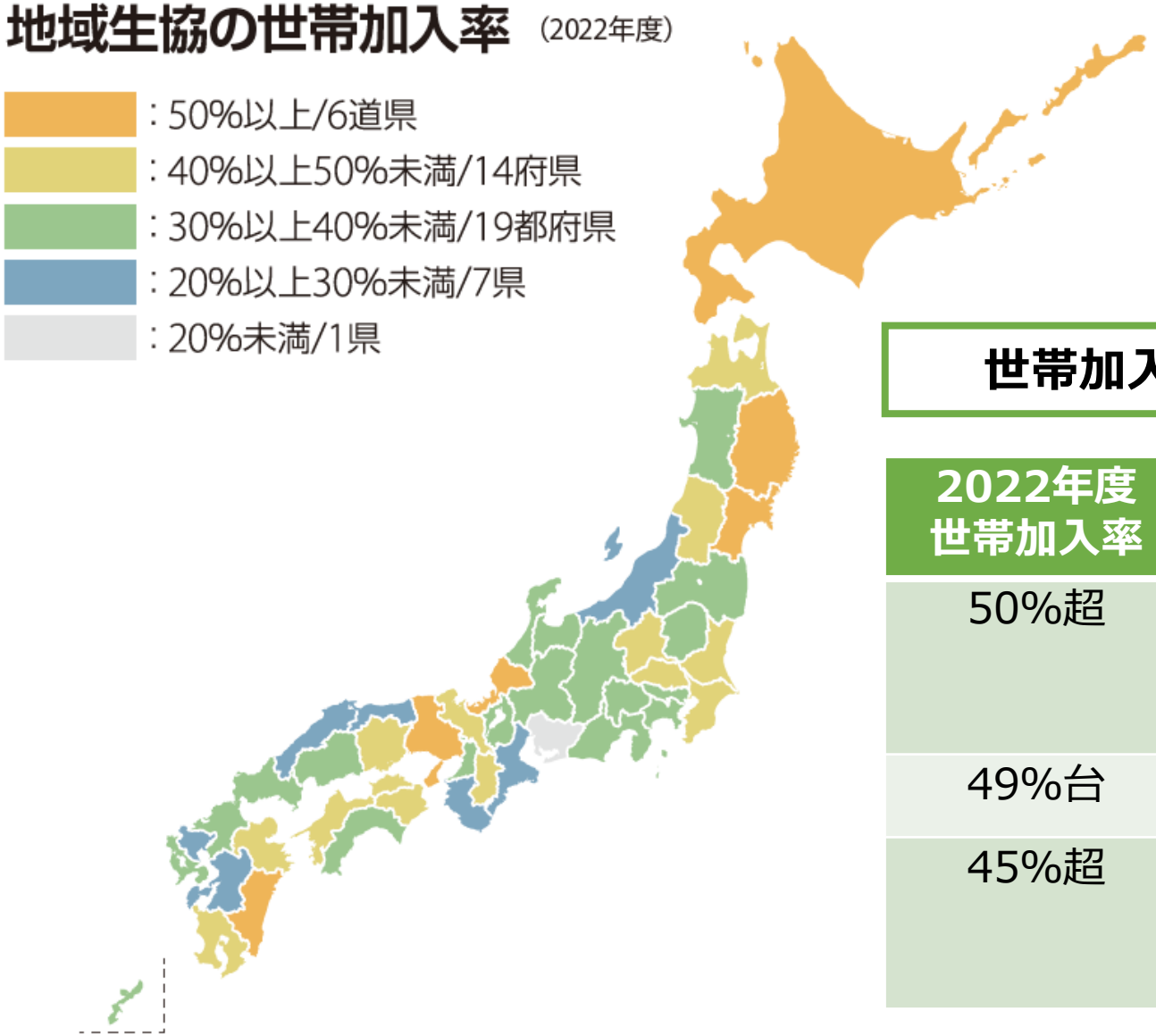
年度	2019	2020	2021	2022	2023
組合員数	2961万人	2998万人	3017万人	3042万人	3063万人

日本生協連と会員生協の関係

CO·OP 参考：各種生協の概要

地域生協	宅配や店舗の事業を通じて、商品やサービスを組合員に提供する、地域を活動の場にする生協。
職域生協	職場のさまざまな福利厚生を担い、職場内の店舗や食堂等を運営。
学校生協	職域生協のうち、学校の教職員を組合員とし、教職員の必要とする商品を供給。
大学生協	大学の学生や教職員を組合員とする生協。学習用品や書籍、日常で必要な食品などの供給、食堂、旅行・共済などのサービス事業を行う。
医療福祉生協	医療・福祉事業を行う生協。病院・診療所だけでなく、訪問看護や介護事業、地域に根ざした健康づくり活動などを行う。
共済生協	共済を主たる事業とする生協。共済事業に特化し、傷病時補償共済や生命共済、自賠責共済など、さまざまな共済商品を扱う。
その他の生協	組合員への生活資金の貸付を行う信用生協や、住宅のリフォームなどを行う住宅生協など。
都道府県生協連	県内生協の指導連絡調整を行う連合会。
事業連合	地域ごとに商品の共同仕入・開発・物流などの事業を行う連合会。

地域生協における世帯加入率



世帯加入率　39.2%

2022年度 世帯加入率	県名
50%超	宮城県、北海道、兵庫県、福井県、岩手県、宮崎県
49%台	奈良県
45%超	愛媛県、京都府、香川県、青森県、群馬県

地域生協の事業概要

【宅配事業】

全国で**約2万5千台**(2022年)の生協の配送車が、インフラや地域ネットワークを活かし、ふだんのくらしを支えています。

- 全都道府県で宅配事業が行われています。
- 山間部、離島等を含め広域で食材を配達しています。行政はじめ地域の諸団体との連携が進んでいます。

離島の買い物支援をめざし、2023年10月24日に生協ひろしまなど６団体が協力して、自動で航行する船を使った商品を運ぶ実証実験(国土交通省の委託)。離島のくらしをより豊かにすることが目的。

【店舗事業】

全国で**938店舗**(2022年度)、大型店・小型店など地域のニーズに応じたさまざまな店舗運営を展開しています。

- 店舗の積極的なリニューアルに取り組んでいます。
- 移動販売車・地域への訪問便など、全国で**248台**の移動販売車が運用中です。行政からの協力要請も増えています。

新店舗開店に合わせて３台のお買物送迎車が稼働（佐世保市ララコープ・ララプレイスひうみ）

日本の生協の2030年ビジョン

つながる力で
未来をつくる
― CO・OP 2030 ―

日本の生協の2030年ビジョンがめざすもの

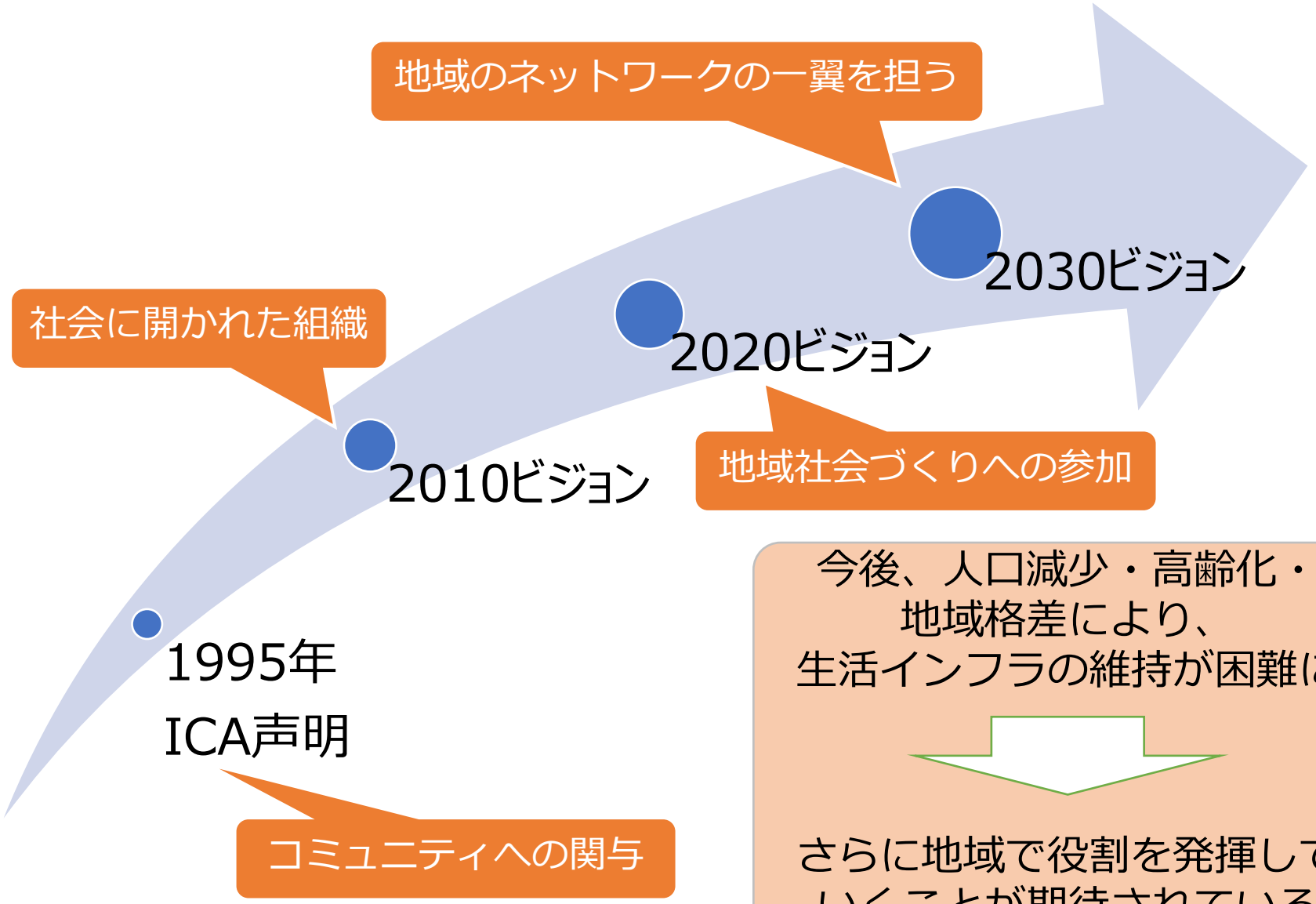
1．生涯にわたる心ゆたかなくらし
2．安心してくらし続けられる地域社会
3．誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本

～実現するために～

4．組合員と生協で働く誰もが活き活きと輝く生協
5．より多くの人々がつながる生協

✓ 第70回日本生協連通常総会（2020年6月開催）にて決定

参考：生協と「地域社会」とのかかわり



今後、人口減少・高齢化・
地域格差により、
生活インフラの維持が困難に

さらに地域で役割を発揮して
いくことが期待されている

2025年は「国際協同組合年」

- **国連は2023年11月、2025年を2012年に続き2回目の「国際協同組合年」とすることを宣言しました。**

  この中で国連は、協同組合の取り組みをさらに広げ進めるため、また、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた協同組合の実践、社会や経済の発展への協同組合の貢献に対する認知を高めるために、国連、各国政府、協同組合が、この機会を活用することを求めています。

- 日本政府においても、2023年12月に改定された「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」の中で協同組合は「公共的な活動を担う民間主体」の一つとして位置づけられています。
- 日本協同組合連携機構（JCA）では、7月に全国実行委員会を立ち上げ、協同組合に対する理解促進のための情報発信や、様々なイベントの開催を計画しています。

日本協同組合連携機構（JCA）の特設Webサイト
https://www.japan.coop/iyc2025/

協同組合はよりよい世界を築きます "Cooperatives Build a Better World"

2025国際協同組合年　2024年7月12日発行

IYC2025ニュース 1号

編集・発行　2025国際協同組合年(IYC2025)全国実行委員会事務局
一般社団法人 日本協同組合連携機構
東京都新宿区市谷船河原町11番地
飯田橋レインボービル5階　https://www.japan.coop/iyc2025/
E-mail:iyc2025@japan.coop　TEL:03-6280-7254

『IYC2025ニュース』発刊にあたって

7月9日、日本協同組合連携機構（JCA）に結集する日本の協同組合は、協同・相互扶助の志を基に地域課題の解決に力を尽くされている組織とともに2025国際協同組合年全国実行委員会（以下、「全国実行委員会」）を立ち上げました。（後述）

2025国際協同組合年の活動目標である協同組合の持続可能な開発目標（SDGs）へのさらなる貢献、協同組合に対する認知と理解の向上を達成するためには、全国実行委員会と全国の協同組合、そして全国の協同組合同士のコミュニケーションが極めて重要です。

全国実行委員会ではそうしたコミュニケーションを促進するために『IYC2025ニュース』を発刊します。国連・ICAの情報や全国実行委員会の取り組みとともに、全国の協同組合の取り組みを発信してまいりますので、ご活用をお願いします。また、ご意見・ご要望や各地の取り組みの情報も心よりお待ちしています。

持続可能な開発目標(SDGs)へのさらなる貢献をめざし
「2025国際協同組合年全国実行委員会」が発足しました

参考：国際連携

ICA（International Corporative Alliance：国際協同組合同盟）に加盟し、各国の様々な協同組合と連携しています。

ICAは1895年設立されました。現在、112か国・318の組織が参加し、世界の300万の協同組合、10億人以上の協同組合員を代表しています。

- ✓ 本部：ベルギー・ブリュッセル
- ✓ 日本からは、JA、生協、漁協、森林組合、労働金庫、労協、協同組合共済などの全国組織とJCAの17団体が加盟
- ✓ グローバル理事会にはJA全中から、アジア太平洋地域理事会には日本生協連から、それぞれ理事として参加

日本生協連はアジア太平洋地域における協同組合の国際連携に力を入れています

- ✓ 2024年4月28日～30日にヨルダン・死海で、第11回アジア太平洋地域協同組合担当閣僚会議が開催されました。アジア太平洋地域、中東・北アフリカ地域の28カ国のICA会員団体並びに17カ国の政府関係者約300名が出席しました。
- ✓ 2025年2月に国際協同組合年のICA-APキックオフイベントを東京で開催する予定です。

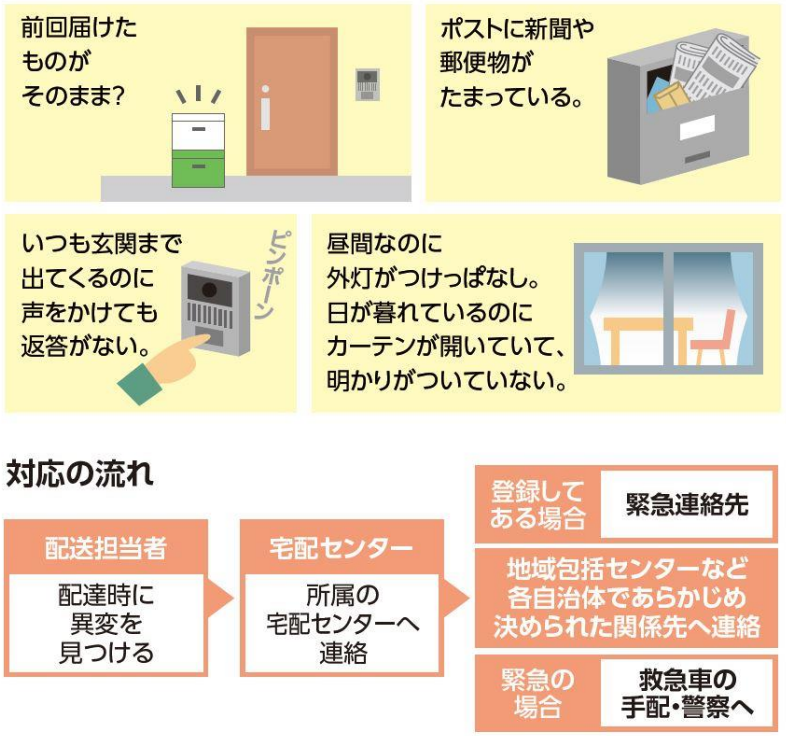
日本における取組を紹介する、厚生労働省地域福祉課消費生活協同組合業務室　小野博史室長

活動内容(全国の生協)

行政と連携し地域社会づくり

宅配事業のインフラを活用した「地域見守り活動」で協定を締結

- 全国で96生協が、全市区町村（1,741）の**74.2%**にあたる**1,291市区町村**と協定を締結（2024年7月現在）
- 県内全市町村と締結したのは、青森県、岩手県、宮城県、茨城県、千葉県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、岡山県、鳥取県、山口県、徳島県、佐賀県の**計14県**



✓ 職員の認知症サポーターは、全国で**5万人超。**
養成講座を開催するキャラバン・メイトも生協内で2千人を超えました。(2024年7月現在)

前回届けたものがそのまま残っている、ポストに郵便物が入ったまま、インターホンに応えない、電気がつきっぱなし……組合員に定期的に商品や夕食を届ける担当者だからこそ、気づける異変があります。

例えばユーコープ（神奈川・山梨・静岡）においては、配送担当者から年間約100件の報告が入ります。旅行や入院で不在だったケースもありますが、約20件は自宅内で倒れていたというような緊急事態でした。

包括連携協定の締結

都道府県と生協の包括連携協定は17事例

- ✓ コープさっぽろ、みやぎ生協、コープみらい（千葉県・埼玉県）、栃木県連、茨城県連、パルシステム埼玉、コープしが、ならコープ、大阪いずみ市民生協、おかやまコープ、広島県生協連、生協ひろしま、鳥取県生協連、とくしま生協、コープえひめ、コープおおいたその他、**全国で38生協4県連がのべ211市区町村と協定締結。**（2024年7月、日本生協連調べ）
- ✓ 包括連携協定には、災害時の物資支援や見守り活動に加えて、地域のくらしの安全、消費者行政の推進、食育や子育て、環境保全など、様々な分野での連携が含まれます。
- ✓ さらに、地域活性化に関する協定（とくしま生協、コープしが など）や教育機関との協定（エフコープ、コープさっぽろ など）など、多様なテーマで地域の組織との連携が広がっています。

愛媛県とコープえひめの包括協定締結式

このような各地域の自治体や団体との協定を活かし、地元の人々のくらしを支える活動が広がっています。

✓普代村と連携して夕食宅配サービスがスタート（いわて生協）

高齢化が進む中、料理をするのが難しくなった人に栄養バランスのとれた食事を届けようと、いわて生協は2023年12月4日より普代村で夕食宅配サービス事業を開始しました。配達員が食事を届けることで見守り活動にもなり、高齢者世帯の安全、安心なくらしに寄与します。

普代村配食サービス事業協定締結式

✓地元企業、行政と連携しくらしを複合的に支える多機能型ステーションを開設（ならコープ）

南都銀行・下市町・ならコープの３社で協定を締結しました。建物は統合移転した南都銀行の旧下市支店を利用し（銀行のATMは残し）、生協の配達センターの役割だけでなく、食料品・日用品の販売、住民の交流スペース、災害時の避難所、屋上ソーラーパネル発電、という多機能施設として運営しています。

ならコープキャラクター「ならっぴ」と
下市町キャラクター「ごんたくん」

地域の課題解決を図る取組を行う組織との連携

2021年4月より、買い物困難など地域の課題を解決する取り組みや生活困窮者への支援を行う組織等に、都道府県の許可により、生協が物品を供給することが可能となりました。これまで許可事例は６件と少しづつ取り組みが広がっています。（2022年7月、日本生協連調べ）

✓ **自治連合会が運営されている店舗「支え愛の店ながえ」へ、商品を供給**

鳥取県生協は2022年4月21日（木）米子市永江地区自治連合会の皆様と「地域支援活動に関する協定」を締結、県の員外利用許可を受け自治連合会運営の「支え愛の店ながえ」へお弁当や個別配達を中心とする生活必需品の供給を行っています。

✓ **桑名市社会福祉協議会が運営する多世代共生施設内店舗に、商品を供給**

コープみえは2022年4月14日（木）桑名市社会福祉協議会と「地域共生社会の実現に関する連携協定」と「らいむショップにおける商品取引基本契約」を締結しました。地域の課題解決（コミュニティの再形成・お買い物支援等）をすすめることを趣旨に県から員外利用許可を受け、商品を供給しています。

CO·OP 高齢者・子育て家庭等への支援

✓ **組合員同士が助け合う活動**
～「くらしの助け合い」

「困っている人に手を差し伸べたい」「お年寄りを一人にしない」活動は、22年度は前年に引き続きコロナウイルス感染拡大の影響を受け、全体では1.5万人46万時間と減少しましたが、その中で、サロン活動やお食事会活動の場面は増加に転じました。

高齢者宅での助け合い活動

✓ **子育て中の親子が集える**
～「子育てひろば」の開催

子育ての不安や悩みで孤立しがちな親子が交流する「子育てひろば」の取り組みは、新型コロナの影響で開催回数は減少しましたが、しだいに元にもどりつつあります。一方で、オンラインにて、新しい形のひろばにチャレンジしている生協も複数あります。

子育てひろば（コープえひめ）

✓ **自治体と協力し、子育て世帯へ育児用品の無料配布を行う生協も**

行政が子育て世帯を対象に行う子育て支援サービスの業務を受託し、おむつの宅配をおこなう生協が増えています。行政と連携し、保護者と子どもを見守ります。

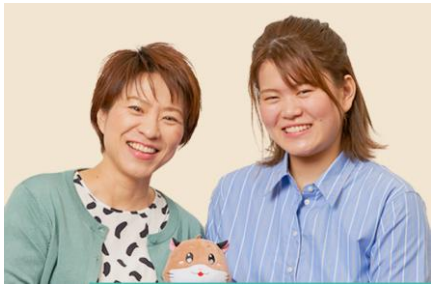
おむつ便出発式（とやま生協）

若者への支援

さまざまな事情で学業を続けることをあきらめかけている学生・生徒を一人でも多く支えるため、奨学金制度等を運営する生協が広がり始めています。

- ✓ **「コープみらい奨学金制度」**（一財・コープみらい社会活動財団）
  - ひとり親家庭の高校生を対象とした給付型奨学金
  - 2023年度は、28,700人を超える組合員からの募金で、1,658人の高校生に1億4千万円の奨学金を給付

- ✓ **「たすけあい奨学制度」**（一財・全国大学生協連奨学財団）
  - 扶養者を亡くされた大学生の学業継続を応援するたすけあい奨学制度
  - 2023年度は347名に3,452万円を給付



- ✓ **「若者おうえん基金」への寄付**（生活クラブ）
  - 組合員からの寄付で、施設や里親のもとで育った若者の自立を応援する団体へ助成
  - 首都圏若者サポートネットワークとの連携で、2022年度は13団体に約2千万円を助成

この他、コープさっぽろ・いばらきコープ・コープぐんま・パルシステム連合会・生活クラブ千葉・パルシステム神奈川・コープこうべ・わかやま市民生協・エフコープなど15生協が実施しており、検討中の生協もあります。

CO·OP 食品ロス削減の取り組み

✓ **自治体と連携した組合員への啓発活動**

コープこうべと神戸市は、食べられるのに廃棄される「食品ロス」の削減を目的として、商品棚の手前に並べる販売期限が近い「値引き商品」の購入を促すキャンペーンを実施。
商品棚手前の値引き商品などから購入する行動を**「てまえどり」**と銘打ち、POPや値引きシールで訴求。

✓ **加工食品の納品期限の緩和**

賞味期間の1／3以内で小売店舗に納品する慣例、いわゆる「1／3ルール」について、日本生協連から全国の会員生協に向けて、「ＣＯ・ＯＰ商品だけでなく、ＮＢ商品を含めて、賞味期間180日以上のドライ商品を対象とした入出庫期限基準の緩和（１/２化）」を呼びかけています。

✓ **フードバンク・子ども食堂への寄付や、食品残さ等のリサイクルにも取り組んでいます。**

パルシステム連合会「食べ残しゼロ7日間チャレンジ」の取り組み。
2023年度は約4.5トン削減

活動内容(コープこうべ)

CO·OP 組合員・地域＋話し合い→新しい交流

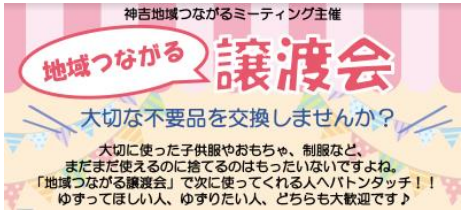
2022年2月にスタートした「地域つながるミーティング」。**組合員だけでなく**、行政や社会福祉協議会、NPO法人などの団体、**地域で活動する個人・グループが参加**しています。**対話を通じて人や組織がつながる場**で、2023年度は3,484人が参加（**111会場**）しました。より良い地域づくりをめざし、**さまざまな活動が生まれるきっかけ**となっています。

事例(コープ上郡)

✓多世代交流イベントの開催(2024年9月15日)

- 話し合いからでた「子どもを真ん中にしたつながりづくり」。店舗入口付近を改装(上郡『コープのつどい場 えん』)し、大型絵本の読み聞かせ、音楽の演奏などのイベント開催。来店した子どもたちの笑顔あふれる交流の機会となりました。

事例(コープ神吉)



✓「地域つながる譲渡会」の開催

- 話し合いからでた「お互いに交流しながらつながり、困り事を解決する場」。

子ども服やおもちゃ、制服などを次の使用者につなぐ「地域つながる譲渡会」を開催。当日は、9人の「ゆずりたい人」と12人の「ゆずってほしい人」が参加。感謝のメッセージ(手紙)を通して新たなつながりが生まれました。

組合員の願い(声)を形にした「たすけタッチ」

日常の**ちょっとした困りごと（高齢者のゴミ出し等）を助け合う**(お手伝い)組合員活動。「助け合い活動の輪をもっと広げていってほしい」「**活動のデジタル化**を推進してほしい」そのような声をもとにデジタル推進の職員が、**「たすけタッチ」(アプリ)**を開発しました。2021年、神戸市垂水区からはじまり、取り組みが広がっています。
(3,156回のお手伝い/2023年度末まで)

活動のマッチングを**デジタル化**

「タッチ」をタップすると

「たすけタッチ」のバナーが出てきます

ゴミ出しは小学生～高校生もお手伝い

買物支援(買いもん行こカー)の取り組み

「買いもん行こカー」は、**買い物困難な高齢者**を**自宅から店舗まで送迎**する**無料の送迎車**です。曜日と時間を決めて毎週乗り合い方式で実施。**「お店へ出掛け自分で商品を選ぶ」という当たり前の生活の維持**のための取り組みです。のべ15万1,206人(36店舗31台、2023年度)が利用しています。

事例

✓「買い物支援」＋「ボランティア」

- 「買いもん行こカー」と連携した取り組みが広がっています。組合員さんがボランティアで、商品を探すお手伝いやレジでの付き添い、荷物の見守りなどを行っています（13店舗で実施）。組合員さんから「お顔見知りの人がいて、安心して買い物ができる」との声もいただいています。

事例

✓福祉車両の空き時間を活用

- 豊岡市社会福祉協議会の協力で、**福祉車両の空き時間**を活用した「地域買いもん行こカー」が８月に運行開始。月1回程度、買い物にお困りの高齢者を自宅からコープデイズ豊岡まで無料で送迎します。「買物困難者等への支援に関する協定」に基づく取り組み。

障がいのある方の地域での活躍の場の創出

障がい者支援団体等と連携し、地域での**就労支援**や新たな協働の**しくみづくり**をすすめています。**障がいのある方**が**安心して働き、活躍できる場**として、**生協宅配**を活用した協働宅配の取り組みが広がっています。

事例

✓ 就労支援(宅配)＋高齢者の見守り

- 地域の福祉作業所を利用する**障がいのある方が、宅配商品のお届け**を行います。生協の週一宅配の仕組みを活用、障がいのある方による、**高齢者の見守りと買い物支援**、そして**障がいのある方の活躍の場づくり**につなげています。現在、6エリアで同様の取り組みを行っています。

事例

✓ 就労支援(商品の受け渡し)

- 「めーむひろば」は、宅配カタログで注文した商品を店舗で受け取れるサービス。障がい者支援団体と連携して運営する「めーむひろば」が増えています。現在、6拠点で実施。

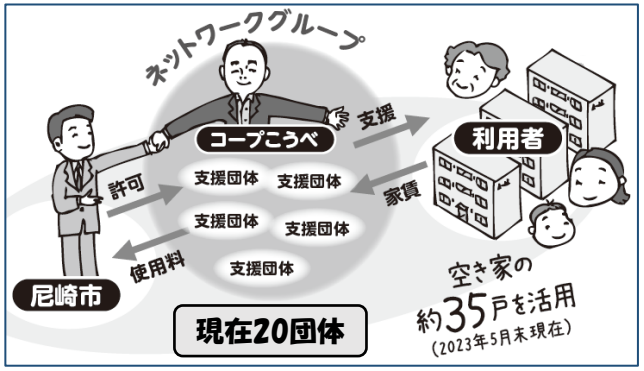
行政とのつなぎ役、遊休資産の活用

○**地域諸団体との連携。**コープこうべが尼崎市との**つなぎ役**となり、居住支援の取り組み「REHUL（リーフル）」を推進。
○コープこうべ旧女子寮を貸し出し、NPO法人が活動する「六甲ウィメンズハウス」プロジェクトを支援。

事例

✓ **「空き室利活用」＋「居住支援」**

- 元々コープこうべとつながりのある生活困窮者支援団体などが手を組み、コープこうべが市とのつなぎ役となり「あまがさき住環境支援事業ＲＥＨＵＬ」を2022年４月に開始。老朽化が進み建て替えが必要になっている市営住宅の空き住戸を利活用。現在20団体がネットワークに加盟し、不安定就労の中高年者やシングルマザーなどへの住まいや居場所の提供を行っています。同時に団地内のコミュニティの活性化にもつながっています。



事例

✓ **「遊休資産の活用」＋「女性支援」**

- コープこうべの旧女子寮をNPO法人に貸し出し活動の支援。NPO法人は困難を抱えるシングルマザーや留学生などに住まいを提供し、「自立」を支援します。6月から入居を開始、現在40部屋中、10室が利用されています。

まとめ

- ✓ 生協は、組合員に最大の奉仕をすることを目的とした組織であるとともに、**コミュニティの持続可能な発展のために活動する組織**です。「日本の生協の2030年ビジョン」においても、**安心してくらし続けられる地域社会の実現**を目指すことを掲げ、積極的に取り組んでいます
- ✓ 商品を購入したり、コミュニティの様々な活動に関わるなど、生協の様々な取り組みに参加することが、**組合員自身に様々な価値～主体性が育まれ、成長の喜びと人生が豊かになる実感～をもたらしています**。
- ✓ 生協は**宅配や店舗などのインフラを活用**し、地域共生社会づくりに貢献しています。さらに、行政や社会福祉協議会、地域運営組織、NPO、地元企業など、**多様な関係者との協同を広げる**ことが地域における総合力の発揮につながると考えます。
- ✓ 今後、市町村をはじめとした**地域に近い行政に生協の取り組みへの理解**を深めていただくとともに、**地域課題解決のプラットフォームに加えて**いただくことにより、諸団体と協力・連携を深め、地域共生社会の実現に向けた取り組みを広げてまいりたいと考えています。

コープぎふ・飛騨市・濃飛バスの3者による貨客混載事業実証実験。買い物困難地域へ商品をバスで停留所まで運ぶ。

（参考）
被災地支援

能登半島地震への被災地支援

「どこよりも長く、そしてどこよりもきめ細くよりそって」

- 全国の生協より宅配同乗や代配の支援に延べ101生協・連合会の236名が支援（2024年3月8日まで）
- コープ共済連では、契約者訪問活動を開始し、2月11日までに合計138名応援
- コープ福祉機構では、1.5次避難所における高齢者への介護職員派遣活動に3月1日まで計20名を派遣
- 「令和6年能登半島地震災害支援募金」を呼びかけ、全国216生協から17億円を超える募金が寄せられています（2024年8月）

１月より、全国から集まった仲間たちが商品を積み込み、同乗支援を実施

石川県へは６/28（金）に10億円を贈呈しました（日本生協連HP）

「コープ被災地支援センター」の取り組み

✓ 自治体からの物資支援要請への対応

輪島市の避難所に向けて2月から総計305,400食分の朝食セットを納品しました。その後も食数等調整の上、納品を継続しています。

金沢市内の仮設住宅に対して、衣料品や生活雑貨など、累計で900件超お届けしています。

輪島市・避難者向けの朝食支援
（日本生協連HPより）

✓ 避難所への物資配送委託要請への対応

自衛隊が担っていた物資配送が民間業者へ委託され、コープいしかわへも要請がありました。宅配トラックが活躍しています

✓ 生協からのお見舞い品のお届け

能登地域の仮設住宅入居者向けに生協からコープ商品約7,500セットの寄贈を予定し、8月までに5,000セット納品。仮設住宅設置にあわせて納品継続中。また、金沢市内のみなし仮設住宅に対して、衣料品や生活雑貨などの生活物資支援を行っています。開始からの累計で946件のご注文を頂き、随時お届けしています。

コープいしかわにて制作された
「復興応援ロゴ」

ボランティア活動も支援しています

✓ 災害ボランティアセンターの運営支援

3～5月にかけ26生協121人が、能登町ボランティアセンターの支援活動を行いました。6月からは穴水町のボランティアセンターを支援し、19生協49人が参加しています(8/19時点。事務局含む)

能登町ボランティアセンターの支援
（日本生協連HPより）

✓ 学生ボランティアの活動拠点への支援

日本生協連と日本ユニセフ協会は、能登半島地震支援活動の学生ボランティアの活動拠点用として、ユニセフの緊急支援用テント2張を金沢大学に寄贈しました（2024年5月）。輪島市・重蔵神社に設置し、周辺地域の復興支援を行う際に使用されています。この拠点での活動に追加の支援として、学生がボランティア活動で使用するヘルメット、ビブスを寄贈しました（2024年7月）。

ボランティアを行った金沢大学の学生
（日本生協連HPより）

全国各地で被災地支援に取り組んでいます

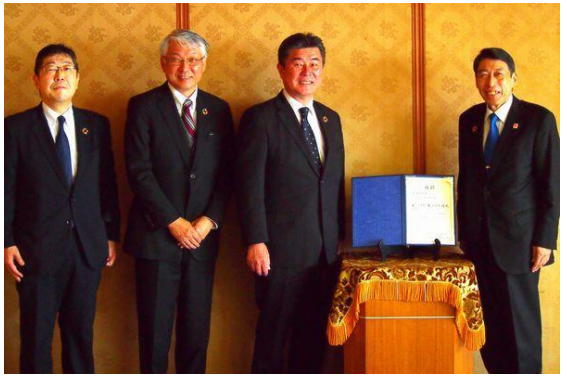
熊本・大分地震（2016年4月）
日本生協連は、生活協同組合くまもと、コープ九州事業連合と連名で『BCAOアワード2017』の『熊本地震「震災対応特別賞」』を受賞。

平成30年7月豪雨災害（2018年7月）
緊急支援募金は10億円超。

北海道胆振東部地震（2018年9月）
コープさっぽろで営業できない店舗は移動販売で代替。全国で取り組んだ緊急支援募金は3.6億円超。

台風19号被害（2019年10月）
188生協で6.7億円の募金が集まりました。12都道府県に義援金としてお届けした他、約１千万円を支援活動を行う団体に寄付しました。

2020年7月豪雨災害
131生協より、8.6億円の募金が集まりました。コロナ禍の影響によりボランティアの活動範囲が限定される中、被災地生協では県内のNPO等と連携しながら、災害ボランティアセンターへの支援等を実施しました。



2021年大雨災害
全国87生協が募金活動に取り組み、2.3億円が集まりました。

（参考）
協同組合間連携事例
（ＪＣＡ作成事例集より抜粋）

「瀬戸内かきがらあぐり」

JAグループ岡山＋おかやまコープ＋県内各漁協+行政+企業（岡山県）

JAグループ岡山

- 瀬戸内海で水揚げされたカキの殻を土づくり資材として再利用。
  →栄養素豊富で収量UP・品質向上に役立つ。
- 育てられた農畜産物は「里海米」、「里海野菜」、「里海卵」として販売。
- 土壌のミネラルが川から海に流れ、プランクトンの餌となりカキ養殖の生産を高める。
- 2018年、全農おかやま中心に生産者、実需者、漁協、行政が参加する「瀬戸内かきがらアグリ推進協議会」の設立。

おかやまコープ

- 「瀬戸内かきがらあぐり」事業で生産された農畜産物の普及販売。
- 豊かな里海を育てる環境保全活動への参画。

県内各漁協

- 藻場再生活動にJA・生協・行政・企業とともに取り組む。

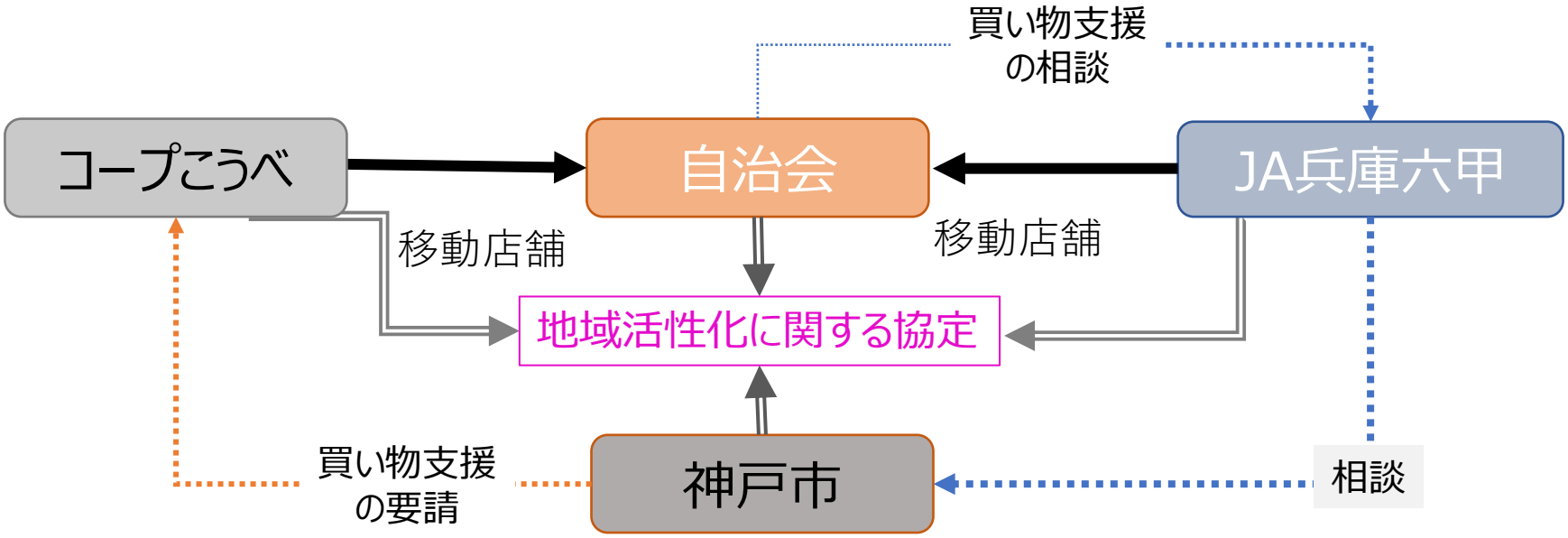
※イラスト及びグラフは瀬戸内かきがらアグリ推進協議会より提供

成果

- カキ殻の有効利用という課題を解決しながらの循環型農業として多方面での評価。
- 「瀬戸内かきがらアグリ推進協議会」を通じた生産者、実需者、漁協、行政による協働の進展。

地域における高齢者支援

JA兵庫六甲＋コープこうべ（兵庫県）



＜成果＞

- 2018年、神戸市、自治会、コープこうべ、JA兵庫六甲の４者が「地域活性化に関する協定」を締結
- JA、生協の移動店舗が週１回（計週２回）地域を巡回。
- 新たな地域住民のコミュニティが形成され、自治会の見守り活動へ発展。

地域の活性化の取り組み

コープあいち、JA愛知東（愛知県）

みかわ市民生協（当時）

1999年
総合提携

JAやまびこ（当時）

「山と水と緑の協同組合まつり」など継続
（2017年で第19回目）

2010年 コープあいち&JA愛知東の総合提携に継承

- 2012年、コープあいちが県から受託した「地域支え合いモデル事業」の枠組みで、JA・社協・社会福祉法人と住民の生活支援について協議
- 2014年、JA愛知東とコープあいちで、JAが2011年に実施した組合員アンケートに基づき、協同組合間協同での生活支援の具体化協議。
- 2015年～JAが行う健康診断をコープあいち組合員へも呼びかけ
- 2015年～健康サロン「まずは寄らまいかん」の協同開催
- 2017年～JA愛知東女性部（生協組合員でもある部員）等が中心になって、閉店したAｺｰﾌﾟ跡地で週1回「朝市」を開催。あわせて週3回の相談窓口を設置

広範な協同組合間提携

JA鹿児島経済連＋コープかごしま

1971年
鹿児島市民生協創立
協同組合運動研究会開催

1985年
定期協議会開始

2002年
協同組合間連携の発展強化についての声明

園芸・畜産・日配・食品・品質保証・企画・商品開発

2016年
人事交流開始

2017年
合同7部会
（新設：食品部会、商品開発部会）

2018年
人事交流
２期目開始

2015年

社会情勢の変化に対応するため、**「協同組合間連携30周年協定書」**を結び、連携レベルを強化。

事業協同化・共通化の明確な指針が示され、組織の枠を超えた連携事業を進める体制が整った。

具体的な連携強化に弾みがついた。
（協同商品開発、事業連携等）

５つの行動指針

①協同組合理念普及
②共通管理基準に基づく運動商品開発
③相互の事業機能の集中化
④教育や人事の交流
⑤福祉介護や買い物支援などの高齢化対応

2019年
協同組合間提携（協同組合）を地域や社会又は消費者に広く周知する為に、統一ロゴ・マークとして「スマイルリング」マークを作成し、県下Aコープ・生協全店（89店舗）で1月より協同開発商品（5商品）を販売開始。今後も協同商品開発を継続。

smile ring
A・COOP CO・OP

さらなる連携へ・・・

健康にかかわる取り組み

長野県協同組合連絡会（長野県）

信州まるごと健康チャレンジ

長野県民の誰もが参加できる健康づくり運動

健康長寿をめざす長野県において、県行政や松本大学の協力を得て、誰もが日頃から 健康づくりを習慣化するきっかけづくりを目標に実施。この取組みは長野県の【しあわせ健康県】を目指す信州ACEプロジェクトにも参加。長野県協同組合連絡会としては2018年度からスタート。県内の60万世帯に配布し参加を呼びかけを実施。

信州ACE（エース）プロジェクト

信州ACE（エース）プロジェクトとは長野県が展開する健康づくり県民運動。ACEは脳卒中等の生活習慣病予防に効果のあるAction（体を動かす）、Check（健診を受ける）、Eat（健康に食べる）を表し、世界で一番（ACE）の健康長寿を目指す想いを込めています。

- 実施団体
  長野県生活協同組合連合会、生活協同組合コープながの、長野医療生活協同組合、東信医療生活協同組合、上伊那医療生活協同組合、生活クラブ生活協同組合長野、長野県高齢者生活協同組合、企業組合労協ながの、長野県労働金庫、長野県労働者共済生活協同組合、ワーカーズコープ信州、JA長野八ヶ岳、JA佐久浅間、JA信州うえだ、JA信州諏訪、JA上伊那、JAみなみ信州、JA木曽、JA松本ハイランド、JA洗馬、JAあづみ、JA大北、JAグリーン長野、JA中野市、JAながの、JA長野中央会、JA長野信連、JA全農長野、JA長野厚生連、JA共済連長野、JA長野健保
- 後援
  長野県、長野県市長会、長野県町村会、長野県教育委員会、長野県医師会、長野県栄養士会、松本大学、長野県社会福祉協議会、長野県長寿社会開発センター、信濃毎日新聞社、NHK長野放送局
- 協賛
  コープ共済連、JA長野健保

災害復興支援

JAグループ＋生協＋漁協＋森林組合（岩手県）

＜経緯＞

1974年　岩手県協同組合間提携協議会、発足
2012年　IYC、各組織が協力して商品の共同開発や演劇鑑賞会で被災地を応援
2014年　植樹と研修をIYC活動継続事業に決定
2017年　釜石市尾崎半島で大規模林野火災発生
2018年　協議会で呼びかけ、尾崎半島で植林実施
2019年　1泊2日で若手職員等25人参加。1日目は植林と懇親会、2日目は学習と震災遺構見学
2020～2021年　コロナ禍で休止
2022年　1日企画として再開
2023年　10月 4日に開催

※釜石市尾崎半島林野火災とは
2017年5月発生。1週間燃え続け半島の約3分の2（400ヘクタール）の森林が焼失。全国で発生する林野火災の1年分に匹敵する規模。釜石地方森林組合では発災直後から山主（組合員）・行政・関係機関と共に再生に取り組み、植林ボランティアを積極的に受け入れている。